

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月5日

上場会社名 ニチコン株式会社 上場取引所 東
コード番号 6996 URL <https://www.nichicon.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）森 克彦
問合せ先責任者 （役職名）広報・IR部長 （氏名）横場 幹人 TEL 075-231-8461
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	80,732	△4.5	1,541	△12.3	2,353	△24.2	1,620	△60.1
2025年3月期中間期	84,507	△8.7	1,757	△69.1	3,102	△59.2	4,061	△32.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 3,452百万円（10.9%） 2025年3月期中間期 3,113百万円（△73.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	24.12	—
2025年3月期中間期	59.36	53.58

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	191,188	115,844	58.8
2025年3月期	192,582	113,814	57.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 112,352百万円 2025年3月期 110,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00
2026年3月期	—	18.00			
2026年3月期（予想）			—	18.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	2.4	6,000	15.3	7,000	△6.8	6,000	2.1	89.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	70,000,000株	2025年3月期	70,000,000株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	2,840,979株	2025年3月期	2,840,755株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	67,159,137株	2025年3月期中間期	68,414,985株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書および中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られましたが、米国の関税措置や物価上昇等の影響もあり、先行きが不透明な状況が続きました。米国経済は、通商政策により個人消費が影響を受けましたが、全体的な景気は堅調を維持しました。欧州経済は、インフレの圧力の緩和により緩やかに持ち直しましたが、未だ力強さには欠けている状況です。中国経済は、個人消費と不動産市況の不況が長引き、景気の低迷が続きました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は80,732百万円と前年同期比4.5%の減収となりました。また利益につきましては、営業利益は1,541百万円と前年同期比12.3%の減益、経常利益は2,353百万円と前年同期比24.2%の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は1,620百万円と前年同期比60.1%の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(コンデンサ事業)

コンデンサ事業における売上高は49,303百万円(前年同期比0.3%増)、セグメント営業利益は1,187百万円(前年同期比39.8%増)と増収増益となりました。

アルミ電解コンデンサについては、生成AIサーバーやデータセンターをはじめとした情報通信機器向けにおいて、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサおよび大形アルミ電解コンデンサを中心に受注が拡大しました。今後もさらに販売体制を強化するとともに技術リソースを最大限、成長市場へ投入し、市場のスピードに合わせるべく、開発から量産までを短期間で行う体制を構築していきます。車載関連機器向けについては、ADAS(先進運転支援システム)や電動化ユニット向けに搭載されている導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの需要が拡大しており、引き続き増産体制を整え市場の要求に対応していきます。一方、xEV向けフィルムコンデンサは一部顧客の生産調整の影響を受けましたが、脱炭素化のメガトレンドの観点から中長期では自動車の電動化の流れは不変であり、今後EV需要は拡大していくと見込んでいます。また、白物家電・産業用インバータ機器向けは、パワーコンディショナーおよびエアコン用途の大形アルミ電解コンデンサで顧客での在庫消化が進み、回復傾向が見られます。当社は引き続き、需要拡大が見込まれる導電性高分子アルミ固体電解コンデンサおよび導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの製品ラインアップ強化、xEV用フィルムコンデンサの生産能力拡大と技術開発体制の強化により、各重点成長市場における受注拡大に取り組んでまいります。

(NECST事業)

NECST事業における売上高は31,429百万円(前年同期比11.1%減)、セグメント営業利益は356百万円(前年同期比60.6%減)と減収減益となりました。

家庭用蓄電システムは、新たなフラッグシップモデルであるトライブリッド蓄電システム®「ESS-T5/T6シリーズ」を今秋の発売に向け準備を進めており、これに合わせて新たな販路を開拓し、再エネを活用したEV走行・快適な生活インフラの実現・拡大に向けて進めています。EV関連機器については、日本政府のEV充電インフラ網整備方針に基づき、EV走行の環境整備が推進されています。その中で、乗用車の充電インフラ整備・拡大だけでなく、業務車両(商用トラック・バス)のEV化が進む中で、設備用としての急速充電器「サイクリックマルチ充電器」を開発し、EV普及を促進できるよう社会の課題解決に貢献することで事業拡大を進めています。なお、サイクリックマルチ充電器は、「JECA FAIR2025(一社)日本電設工業協会奨励賞」と「2025年度グッドデザイン賞」を受賞しました。一方で、V2Hシステムは、補助金の受付開始が例年より遅くスロースタートとなっていますが、販路を拡大し需要の掘り起こしを図ります。また、事務機器などに使われる電源製品は、米国関税の影響から市場・顧客のサプライチェーンに変化が生じ、流通市場にて一部停滞が見られました。学術用・医療用等の大型特殊電源は、計画どおり堅調に推移しました。当社は、より良い地球環境の実現に繋がるNECST製品を開発・製造・販売を通じて、社会課題の解決と明るい未来社会づくりに貢献してまいります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前期末(2025年3月末)に比べ1,394百万円減少し191,188百万円となりました。主な増減の内容は、有価証券・投資有価証券が前期末に比べ3,197百万円増加し29,985百万円となった一方で、有形固定資産が前期末に比べ1,607百万円減少し51,478百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が前期末に比べ1,540百万円減少し37,423百万円、未収入金を含むその他の流動資産が前期末に比べ1,118百万円減少し3,454百万円となったことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ3,424百万円減少し75,344百万円となりました。主な増減の内容は、短期借入金の前

期末に比べ1,700百万円増加し8,400百万円となった一方で、未払金を含むその他の流動負債が前期末に比べ1,898百万円減少し9,185百万円、電子記録債務が前期末に比べ1,694百万円減少し11,872百万円、長期借入金が前期末に比べ1,250百万円減少し14,500百万円となったことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ2,029百万円増加し115,844百万円となりました。主な内容は、為替換算調整勘定が前期末に比べ596百万円減少し10,591百万円となった一方で、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益を1,620百万円計上、配当金の支払を行ったことで前期末に比べ411百万円増加し61,237百万円、その他有価証券評価差額金が前期末に比べ2,106百万円増加し12,878百万円となったことなどによるものです。また、自己資本比率は58.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期に比べ2,799百万円収入が減少し、5,089百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が2,343百万円、減価償却費を3,957百万円計上、売上債権の減少額が1,887百万円となった一方で、仕入債務の減少額が2,188百万円となったことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期に比べ1,549百万円支出が減少し、3,854百万円の支出となりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の売却・償還による収入が1,113百万円となった一方で、有形固定資産の取得による支出が3,720百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出が599百万円となったことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期に比べ2,599百万円支出が減少し、1,182百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が1,700百万円となった一方で、配当金の支払額が1,208百万円、長期借入金の返済による支出が1,250百万円となったことなどによるものです。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ91百万円増加し25,611百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年5月9日(2025年3月期決算発表時)に公表しました内容に変更はありません。

なお、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

(業績の予想に関する留意事項)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,519	25,611
受取手形、売掛金及び契約資産	38,963	37,423
電子記録債権	5,969	5,441
有価証券	100	700
商品及び製品	14,766	15,049
仕掛品	6,184	5,888
原材料及び貯蔵品	12,265	12,056
その他	4,572	3,454
貸倒引当金	△86	△88
流動資産合計	108,254	105,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	18,745	18,307
機械装置及び運搬具 (純額)	18,771	18,099
その他 (純額)	15,569	15,071
有形固定資産合計	53,086	51,478
無形固定資産	1,928	2,012
投資その他の資産		
投資有価証券	26,688	29,285
その他	4,116	4,459
貸倒引当金	△1,492	△1,585
投資その他の資産合計	29,312	32,159
固定資産合計	84,328	85,651
資産合計	192,582	191,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,894	14,430
電子記録債務	13,566	11,872
短期借入金	6,700	8,400
1年内返済予定の長期借入金	2,500	2,500
未払法人税等	1,298	590
賞与引当金	1,514	1,604
その他	11,084	9,185
流動負債合計	51,558	48,584
固定負債		
長期借入金	15,750	14,500
その他の引当金	3,786	4,074
退職給付に係る負債	1,462	1,326
その他	6,211	6,859
固定負債合計	27,209	26,759
負債合計	78,768	75,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	16,856	16,856
利益剰余金	60,826	61,237
自己株式	△3,497	△3,498
株主資本合計	88,471	88,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,772	12,878
為替換算調整勘定	11,188	10,591
その他の包括利益累計額合計	21,960	23,469
非支配株主持分	3,381	3,491
純資産合計	113,814	115,844
負債純資産合計	192,582	191,188

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	84,507	80,732
売上原価	71,487	67,638
売上総利益	13,020	13,094
販売費及び一般管理費	11,262	11,552
営業利益	1,757	1,541
営業外収益		
受取利息	162	127
受取配当金	424	494
持分法による投資利益	339	104
為替差益	535	186
その他	168	185
営業外収益合計	1,630	1,099
営業外費用		
支払利息	60	128
その他	225	158
営業外費用合計	285	287
経常利益	3,102	2,353
特別利益		
固定資産売却益	3	4
投資有価証券売却益	1,838	698
特別利益合計	1,842	702
特別損失		
固定資産処分損	46	8
事業構造改革費用	—	703
特別損失合計	46	712
税金等調整前中間純利益	4,898	2,343
法人税、住民税及び事業税	844	599
法人税等調整額	△192	△123
法人税等合計	652	476
中間純利益	4,246	1,867
非支配株主に帰属する中間純利益	185	247
親会社株主に帰属する中間純利益	4,061	1,620

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	4,246	1,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,662	2,045
為替換算調整勘定	1,246	△469
持分法適用会社に対する持分相当額	283	10
その他の包括利益合計	△1,132	1,585
中間包括利益	3,113	3,452
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,797	3,129
非支配株主に係る中間包括利益	316	323

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,898	2,343
減価償却費	4,056	3,957
事業構造改善費用	-	703
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,838	△698
売上債権の増減額 (△は増加)	4,699	1,887
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,230	210
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,441	△2,188
その他	178	36
小計	8,322	6,251
法人税等の支払額	△959	△1,314
事業構造改革費用の支払額	-	△340
その他	526	492
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,889	5,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△303	△499
有価証券の売却及び償還による収入	303	100
有形固定資産の取得による支出	△7,119	△3,720
投資有価証券の取得による支出	△499	△99
投資有価証券の売却による収入	2,219	1,013
長期貸付けによる支出	-	△400
その他	△3	△248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,404	△3,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	1,700
長期借入金の返済による支出	△1,250	△1,250
配当金の支払額	△1,163	△1,208
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△368	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,782	△1,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	383	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△914	91
現金及び現金同等物の期首残高	29,387	25,519
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,473	25,611

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益計算書計上額(注2)
	コンデンサ事業	NECST事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,165	35,342	84,507	—	84,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	275	68	343	△343	—
計	49,440	35,410	84,850	△343	84,507
セグメント利益	849	905	1,754	3	1,757

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の取引消去等です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益計算書計上額(注2)
	コンデンサ事業	NECST事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,303	31,429	80,732	—	80,732
セグメント間の内部売上高又は振替高	369	—	369	△369	—
計	49,673	31,429	81,102	△369	80,732
セグメント利益	1,187	356	1,543	△2	1,541

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の取引消去等です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

コンデンサ事業の製造に係る固定資産の一部について、減損の兆候が認められたことから、当該固定資産に係る回収可能性を検討した結果、回収可能価額まで減額し当該減少額413百万円を事業構造改革費用に計上しました。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。